

市民から、地域から。



**久保 勝信**

山科区・交通水道委員会・幹事

若者の支援や地域コミュニティの活性化で、皆様が安心して暮らせる未来・京都をつくります。



**曾我 修**

伏見区・交通水道委員会・幹事

歴史都市・京都の景観を次世代に引き継ぐため、地域の特性を生かしたさまざまな仕組みづくりに取り組みます。



**津田 早苗**

伏見区・くらし環境委員会・政調副会長

少子高齢化社会の中で女性の視点を生かして子育て支援や高齢者対策に取り組み、安心・安全なまちづくりを実現します。



**湯浅 光彦**

右京区・まちづくり消防委員会・政調会長

安心安全、希望と笑顔あふれる地域づくりを皆さんと共に力をあわせて取り組みます。



**平山 賀一**

西京区・くらし環境委員会・政調事務局長

積み重ねてきた政策提言とお一人おひとりの声をマッチングさせて、生活の安心、若者支援そして住んで楽しい京都のまちづくりへ全力投球します。



**吉田 孝雄**

上京区・教育福祉委員会・政調副会長

高齢者や子どもたちが安心して暮らせる地域の安心安全の取り組みに全力投球します。

ごあいさつ

臨時増刊「**京都のミカタ**」の発行によせて

「地域のことは地域で決める」「国との対等な関係を築く」など地方分権、地域主権、住民自治へと時代は大きく変わろうとしています。複雑化、多様化する住民のニーズに的確に対応していくには、国の画一的な施策ではなく、教育、福祉、文化、地域経済など、その地域に合ったきめ細かな施策を実行していく必要があります。そのためには、住民に最も身近でかつ生活に直結した課題に日々対応している地方議員にこそ、政策立案、提案、実行、説明責任等の能力が強く求められます。

これらの認識に立ち、私たち公明党京都市議員団は、平成14年度より毎年度、その時々に応じてテーマを決め、京都市に対して政策提言を行ってまいりました。提言にあたっては現在の課題や将来に向けての必要性等を十分に議論・検討し、公明党の原点である「現場第一主義」、「調査なくして発言なし」の姿勢を貫き、どこまでも「市民目線」に立つことを心がけてまいりました。このリーフレットはこれらをまとめたものです。公明党京都市議員団の活動の一端をご理解頂ければ幸いです。これからも市民の声をどこよりも多く伺い、京都市民のための明日の京都をデザインしてまいります。

**公明党京都市議員団**

〒604-8571 京都市中京区寺町御池上る上本能寺前町488番地  
TEL:075(222)3732/FAX:075(212)3608  
ホームページ <http://www.kid97.co.jp/komeishikai/>

臨時増刊  
**京都のミカタ**



**公明党京都市議員団**

京都の明日をデザインします。



**日置 文章**

北区・経済政務委員会

観光政策を機軸に、京都市の最重要課題である経済の活性化と雇用の拡大に全力で取り組みます。



**大道 義知**

南区・交通水道委員会・団長

2025年長寿社会に向けて、皆様の安心できる暮らしと未来をサポートします。



**谷口 弘昌**

伏見区・教育福祉委員会・代表幹事

青少年の夢と可能性を育み実現することのできる未来志向の京都市実現に取り組みます。



**柴田 章喜**

左京区・交通水道委員会・副団長

「地域の力」を生かし、皆が安心して暮らせる地域の安全対策に取り組みます。



**井上 教子**

下京区・まちづくり消防委員会・副団長

高齢者、障害者や子育て世代を支援できる地域のコミュニティを再生し、安心安全のまちづくりに取り組みます。



**木村 力**

中京区・経済総務委員会

観光振興、中小企業振興政策によって地域の活力を生み出し、雇用の拡大と安定を図り、京都の魅力の向上に努めます。

## 政策提言

2002-2010



### 2002

2002年には新しい「京都市基本計画」が策定され、私たちはその取り組みを支援すべく、市民の視点から「21世紀京都の人間都市づくり(11月)」を研究・提案しました。またタイムリーなまちづくりの課題を解決するための研究を行い、「京都市の商店街振興方策」、「国際長寿モデル都市構想」を提言しています。

### 2003

#### 京都市観光振興政策に関する提言(12月)

京都市が2000年に宣言した「観光客5000万人構想」が豊かな内容を伴って実現できるよう、長期的な観光戦略と国際観光都市にふさわしいまちづくりを検討しました。この時提言した、文化的魅力による海外からの観光客誘致、じっくり滞在し本物の魅力を味わうための京都体験プログラムの充実、上質なホスピタリティ実現のための環境整備や関係者の協力体制などの提言は、5000万人を達成して新たに作成された「未来・京都観光振興計画(いよいよ旅の本質へ)」にも、さまざまな形で盛り込まれています。

なおこの年は「京都市の文化芸術政策に関する提言」、「いますぐ始める雇用創出プラン」についても同時に研究・提言しました。

#### 市民の声は…

本物の京都文化を求める内外の観光客や、アジアからのラグジュアリー層が増加する現状にあって、当提言は先見性を持ったものと評価をいただきました。また市民からは、「これからは京都が世界から共感され、オンリーワンの魅力ある国際観光都市であり続けるために、私たち市民が、京都の魅力を守り、世界に発信していく責任があるのではないか」「私たち市民がもっと京都のことを深く知り、一番の京都ファンである、そんな都市であれば素敵だと思う」などの声を寄せていただいています。

### 2004

#### 京都市「安心・安全まちづくり政策」に関する提言(12月)

日常的な暮らしの不安感が高まる時代にあつて、市民と行政、専門家など多様な主体が連携して安心・安全な地域文化を形成するための方策の研究を行いました。提言にあたっては、予防と防災の2つの視点から地域における課題を分析し、各主体が具体的に何をすべきかを検討。隣近所エリアでの安心・安全まちづくり、学区を単位とする地域活動の活性化、区・市域における活動支援施策の推進の3分野に分けて、見守り人のネットワークや危険情報告知システム、外来客を含めたセーフティネット構築などを提言しています。

#### 市民の声は…

京都市「地域の安心安全ネットワーク形成事業」における子どもの見守り活動には、高齢者の方々をはじめ、地域の大学生など多くの市民が参加。活動を通して、「近所の商店街の方々が児童の顔を覚えてくださったり、積極的に児童にあいさつしたりすることによって、90%以上の子どもたちからあいさつが返ってくるようになった」など喜びの声が聞かれ、ある学区では、6年間無事故で卒業できた卒業生から地域の方々に手書きの感謝状が送られるなど、心温まるエピソードがあります。また安心・安全のための情報を伝えるPTAメールの利用は、現在219校、登録者数34,820人に上っています。

### 2005

教育基本法の改正案など公教育の見直しが進む時代にあつて、信仰と思想の自由を大切に私たちならではの視点から多様な価値観と創造性を育てる公教育を検討し、「『心の教育』への提言」(5月)を発表しました。



### 2006

#### 「女性力」で切り拓く21世紀の京都(4月)

京都市では、他の大都市と比較して、行政やまちづくり分野での女性の参画が少なく、分野的にも偏りがあることが指摘されていました。この未だ発揮されていない潜在的な可能性を「21世紀の女性力」と名付け、優先的に取り組むべきテーマについて提案することを目的に実施したのが当研究です。具体的には、京都市の清掃事業をより改善するための新しい市民の参画、都市計画分野での女性リーダー育成をめざした講座・研修等の開催、女性を中心とした政策評価事業の実施、伝統産業、観光、国際会議など「京都らしさ」を発信する機会に積極的に女性を登用するなど、今日につながる提言を行っています。

#### 市民の声は…

女性の意見を反映した事業や、新しい分野での「女性力」の活用は、市民に幅広く支持されています。

京都市営地下鉄では、駅改札業務に女性職員の増員をという提案が実現した結果、「高齢者、障害者や子ども連れの方などへの対応がきめ細かく親切になった」と高く評価されています。また、女性のアイデアを生かした提言である生ごみ処理機の購入助成金が導入され、「ゴミの有料化に伴って助成金を申し込んで購入したところ、臭いの解消や生ごみの減量ができて大変助かっている」との声をいただいています。

#### 青年の大人への移行を支援するための政策(4月)

定職を持たない若者の増加が社会で問題になる中で、これまで提案してきた青年政策(Komeiユース・ポリシー)に引き続き、現代の青年の心や彼らを取り巻く状況についての詳しい研究を行いました。その結果、現代の青年問題の本質は大人への移行停滞にあり、学校、家庭、社会全体で移行準備を支援する機能を取り戻すことがもっとも重要だという観点から、新たな支援の仕組みづくりや、職業紹介プログラム、NPOや地域との触れ合いの中で移行を支えるプログラムなどを提言。実際に「京都若者サポートステーション」事業や地域若者サポーター制度として具体化され、利用者数等も年々増え続けています。

なお同年11月には「市民みんなで取り組む少子化対策の提案」も発表しました。

### 2008

#### 「市民による景観づくり」研究(4月)

2007年に施行された京都市の「新景観条例」は、全国に先駆けた施策として注目を集め、百年後を見据えた美しいまちなみの実現がスタートしました。しかし、市民の景観意識の発揚や都市景観創出への参加機会は未だ十分とは言えないという課題が残っています。当研究は、新景観政策の進化をめざすという問題意識から、2か年にわたり、市民が景観のあり方についてみずから学び、望ましい合意形成をするにはどうすれば良いか、そのために行政や公的機関に求められる使命は何かについて検討を行い、提言を行いました。

景観政策の進捗状況を定期的に発信し、参加を促進しようというこの提言を受け、京都市は平成23年度より景観政策検証システムをスタートする予定です。また、歴史都市京都の景観を守り、次世代に引き継ぐため、住宅・不動産関係団体や、マンション管理団体などと連携をはかり、各地域の特性を生かしたさまざまな仕組みづくりが進んでいます。

### 2010

#### 新・消費者研究(4月)

食の安全被害・振り込め詐欺被害など、市民生活を不安にさせる社会的事件が発生する中で、日々の市民相談でも、内容不明の郵便物が届いた等の新しい生活不安といえる相談事項が多く寄せられます。「現場第一主義」の公明党市会議員団として国の「消費者庁」発足に併せ、より身近な京都市及び京都市民の消費生活課題を調査し5つの政策を提案しました。

#### 市民の声は…

消費者庁の発足に向けた政策提言の意義は大きいと、各界より評価をいただいています。また、2008年2月市会で「食の安心安全条例」の必要性を訴えて条例制定につながり、「公明党市会議員団が私たちの思いを受け止め先駆的な条例提案をしてくださったことを評価します」と多くの消費者団体から喜びと期待の声が寄せられました。